

# 指数先物・オプション等に係る取引参加者別取引高情報の取扱い見直しについて

2022年10月5日

株式会社大阪取引所

## I. 趣旨

現在当社は市場動向に係る参考情報として、主要な指数先物・オプション及び有価証券オプションの取引参加者別取引高（以下「手口」といいます。）を日々公表<sup>1</sup>しておりますが、手口公表運用については、複数の市場参加者から「手口開示が市場参加や取引の障害になっている」、「手口情報を使った先回り取引により、投資家の利益が不当に損なわれている可能性がある」といった指摘<sup>2</sup>が寄せられております。

こうした指摘を踏まえ、投資家間の公平性を確保する観点から、また、市場の透明性維持も考慮のうえ、以下のとおり指数先物・オプション及び有価証券オプションの手口公表運用を一部見直すこととします。

## II. 概要

現在、売り・買い別で公表する取引参加者別取引高につき、売取引高と買取引高を合算のうえ公表する方法に見直すこととします。（その他の公表条件は現行どおりとします。）

## III. 実施時期（予定）

今後提出された意見も踏まえ見直し方法を決定し、2022年度内を目途に実施します。

以上

---

<sup>1</sup> 指数先物・オプション及び有価証券オプションの手口情報は、現在当社ウェブサイトにおいて毎日17:15を目処に掲載しているほか、有料のマーケット情報（銘柄別手口情報ファイル）として提供しておりますが、いずれも今般の運用見直しの対象となります。

【取引参加者別取引高（手口上位一覧）】

<https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/participant-volume/index.html>

【マーケット情報（銘柄別手口情報ファイル）】

<https://www.jpx.co.jp/markets/paid-info-derivatives/reference/02.html>

<sup>2</sup> 具体的には、複数日に渡って取引執行を行おうとする場合において、手口情報が公開されていることにより自社の取引が他の市場参加者に類推され、先回り取引等が行われた結果、想定どおりの執行できず、取引自体を手控えざるを得ない状況になっているといった内容。